

# インドネシアにおける歴史教育

Nasution (ナスティオン)  
(Surabaya State University)

## 1 問題の所在

「インドネシア国史」は、インドネシアの反植民地主義の感情に基づいてナショナリズムを鼓舞するためにつくられた特殊な学問であり、教科であった。国民国家の形成が最重要課題であった当時のインドネシアでは、ナショナル・アイデンティティを強調する学問としての「インドネシア国史」の枠組みは、一方で批判されつつも非常に強固であった。それが小・中・高等学校の歴史教育にも影響を与え、今なおこの枠組みに基づいて歴史の教育内容が組み立てられている。

現在の世界は、「国民国家の終わり<sup>1)</sup>」の時代と言われるように、経済のボーダーレス化が急速に進行し、資本、産業、情報、技術、人材の誘致や移動が国境を越えて行われている。現在、インドネシアが直面している課題は、一つは「民主化」の達成であるが、もう一つはこうした「経済のグローバル化」への対応である。この激動と変革の時代に対応できる子どもたちの育成のために、社会科及び歴史教育は重要な責任を負っている。

本小論の目的は① 独立後の『インドネシア国史』の成立の意義と課題を明らかにする。② 現状、学力を向上させるため、民主化と経済のグローバル化時代に対応してコンピテンシー（以下、「能力」と訳す）に基づくカリキュラムが作成された。それに基づく現行のインドネシア歴史（国史）教育の理論と実践を分析し、課題を明らかにする。③ 政治的民主化及び経済的グローバル化に対応して、イデオロギーを越えた批判的思考力の育成のための歴史授業モデルを開発する。

これらの課題により、植民地時代以来の歴史教育の理論と実践の変化が明らかになるとともに、今後の歴史教育のあり方や研究方法、そして批判的思考力の育成を目指す歴史授業開発の方法についても一定の知見と見通しを提供することになるものと思われる。そこにインドネシアの歴史教育史を研究対象とする本小論の意義があると考えられる。

## 2 インドネシアにおける国史教育成立と課題

### (1) 独立後のインドネシアの歴史（国史）教育の成立

1945年から1949年末の独立戦争をへて、インドネシアの独立が達成されると、学校教育のなかで祖国の歴史教科書がすぐ必要となった。なぜならば、インドネシア人を一つの国民としてまとめていくための新しいアイデンティティを育てなければならず、そのための新しい観点からのインドネシア国民の歴史が必要であったからである。こうした状況の中で、全国「インドネシア国史セミナー」の開催を提案した。こうして、1957年に第1回「国史セミナー」が開かれた。ここではインドネシア国史の哲学や年表の整理方法などが話し合われた。

その後1970年に第2回「国史セミナー」が開催された。ここでは古代から現代まで6つの時代に分かれて、インドネシア国史の各時代の特色や地域史についての話し合いが行われた。

この第2回「国史セミナー」を基にして、1975年に標準「インドネシア国史」（全6巻）が刊行された。それは初めてインドネシア人自身の見方によって、祖国の歴史を記述したものである。その内容は、第1巻は先史時代、第2巻は古代（1-1500年）、第3巻はインドネシアにおけるイスラム王国の成長と発展（1500-1800年）、第4巻は19世紀（1800-1900）、第5巻は民族運動とオランダ植民地時代末期（1900-1942）、第6巻は日本占領時

代とインドネシア共和国時代（1942－1970年代）となっている。

当時のインドネシアでは専門的な知識を持った歴史学者は数が少なく、正確な知識と理論に基づかない読み物的な教科書が一般的であった。そのため、「国史セミナー」を開催する役割があったし、またそれがインドネシアの人々に受け入れられる理由であった。標準「インドネシア国史」には、それまで個々バラバラにとらえられていた旧オランダ植民地時代の諸地域・諸民族の歴史もインドネシア史として位置づけられた。そして、民族の独立と国民国家建設に向けてインドネシア史を記述する国史像の基本が形作られた。

これ以後、小学校から高校までの教科書の発行者は、この標準「インドネシア国史」を参考にして歴史教科書を記述することになる。したがって、小学校から高校まで、取り上げられる知識の詳しさは異なるが、内容にあまり違いは見られない。つまり、インドネシア史の基本認識に大差はないといえることができる。

## (2) 独立後のインドネシア史認識の特質

独立後の歴史教育は、インドネシア人の視点で構成されたインドネシア史像からなっており、オランダの視点は完全に否定されている。植民地時代は、インドネシアの歴史の中で「暗い時代」として描かれている。それは、インドネシア人が植民地主義に搾取され、苦難の道を歩まされたという歴史認識を子どもたちに植え付けるものになっている。

独立後の歴史教育の第一のねらいは、インドネシアという新しい国家にふさわしい国民としてのアイデンティティを形成することである。そのために、植民地化される前のインドネシアでは各地域に平和な国々が存在していたことが強調される。そしてヨーロッパ諸国、特にオランダの進出により、これらの平和な国々が倒され、植民地となった。その後のオランダ植民地時代については、インドネシア国民の苦しみとその苦しみをのりこえるための独立運動、独立戦争が多くのページをさいて書かれている。それは、インドネシアの独立は国内の諸民族の協力によって達成されたことを重視するためである。

つまり、こうした共通の経験や感情を通して、現在のインドネシアが成立していること、そして、これからインドネシアの各民族が力を合わせて国民国家をつくっていく必要があること、そこに独立後のインドネシア史認識の特質がある。したがって、反帝国主義・反植民地主義の思想を他の第三世界の国々と共有しつつ、すべてのインドネシア人が心を合わせて新しい国家形成に協力しようとする気持ちを育てるところに、独立後のインドネシア国史教育の最大の目標があるといえるのである。

## 3 インドネシアにおける歴史教育の現状

インドネシアでは2004年に新しいカリキュラム（指導要領）を發布した。そのカリキュラムは Kurikulum Berbasis Kompetensi= KBK(コンピテンシに基づくカリキュラム)であるという。

スハルト将軍の政権が倒れた後の民主化と ASEAN における経済グローバル化（自由貿易）は、インドネシアの教育政策に衝撃を及ぼした。

民主化の中で現在、学校教育が政権のための正当性及び合法性を問われている。また、民主化による地方分権の結果、インドネシア各地域が経済的・政治的な自治だけではなく教育にも地域独自の内容を開発が重視されている。また、グローバル化とともに、経済を中心に競争がより激しくなって、人的資源の開発が重要視されている。

この学校教育の改革策の一つが「コンピテンシに基づくカリキュラム」の開発である。かつてのインドネシアのカリキュラムは中央集権的に構成されていたが、今回は地域独自の内容開発が認められている。この新しいカリキュラムでは学校（教師）が地域社会・学生のニーズにより学習のシラバスを開発することができる。

## (1) 小・中学校の KBK「社会科」歴史の教授法

2004年のカリキュラムの下で、学校現場は地域社会の特徴を踏まえたによるシラバスを開発することが求められている。

社会科教育では子どもの社会的な知性・態度・能力を開発するため、文脈に即した学習 (Contextual Learning) というアプローチを利用する。この文脈に即した上のアプローチにもとづいて、調査 (inquiry)・探求 (exploratory)・問題解決 (problem solving) の教授法を利用することができる」と書かれている。社会科の学習は子どもがより広い見解・学習の文脈・学習の成果を開発するため、地域的・全国的・国際的な問題やテーマを情報メディア (インターネット、テレビ、ラジオなど) 通して利用する必要がある<sup>2</sup>。

では、それが実際の教育現場ではどのような社会科歴史の授業実践として具体化されているのだろうか。小単元「植民地に対して対立した人物」(2時間)を典型事例として分析した。

この単元は東京におけるインドネシア共和国の小学校 (Sekolah Republik Indonesia Tokyo) 2005年の歴史授業を実際に観察し、(2005年12月11日)記録したものである。授業の内容(主題)はオランダ植民地時代の英雄パティムラという人物である。教授法は劇化によるロール・プレイングである。この方法は一般的に子どもの活動を通して歴史を楽しく学ぶのがねらいであるとされるが、批判的思考力は十分に育てていない。

この授業をみると「社会科の教授は子どもの社会的な知性・態度・能力を開発するため、文脈に即した学習のアプローチを利用する。この文脈に即したアプローチにもとづいて、調査・探求・問題解決の教授法を利用する」というカリキュラムの指摘したようには見えない。

また、ロール・プレイングの終わった後に、教師が再び中心となって、子どもに適切な態度を教え込む。

このようにインドネシアの小学校段階の「社会科」歴史教授が依然として昔とかかわらず、内容的には独立イデオロギーが重視されているのがわかる。この教授法では子どもの「創造的能力、問題解決能力、社会的な技術の能力」を育てていないため、「多様性に富む国際社会における競争的及び共同的な作業能力」は低いと言えるだろう。

## (2) 批判的思考に基づく歴史授業モデル —オランダ植民地時代におけるスラバヤ経済発展を例に—

19世紀半ばから20世紀初期にインドネシアの経済は発展した。この地域は1830年から1930年にかけてグローバル的な市場に向けたプランテーション経営によって成功した。ロストの経済発展の段階論によれば当時のインドネシアの経済は **precondition for take off** という段階であり<sup>3</sup>、GDP (Gross Domestic Product) はその当時の日本と同程度であるといわれている<sup>4</sup>。20世紀初頭のこのようなインドネシアの経済発展は、インドネシアの歴史教育の中では今なお独立イデオロギーの見方により悪くとイメージされている。

このテーマの教材として筆者が昨年イデオロギーを乗り越えて批判的思考力を育てていく授業開発としてのモデルを提案する。

その授業モデルは筆者の考える「イデオロギーを超えて、批判的思考力を育てる歴史教育」の授業開発である。この授業は子どもに現在と過去という二つの時代を考えさせる。過去(植民地時代)はよいとか悪いとかを批判するのが目的ではなく、現在の経済危機問題を解決するために、どのように過去から学ぶのかを考えさせることを強調している。

それは過去の学習と子どもが生きる現在の社会の問題とを関連づけることを重視する。この授業では、生徒が現在の問題の解決を主体的・合理的に考えられるように、歴史の知識や市民の社会的能力をきたえ、生きる力を育てることをめざすものである。

### (3) 新しいカリキュラムと授業開発の挑戦

現在のインドネシアは国民国家を建設し安定させるため、歴史教育では国民の軍事的な闘争（独立イデオロギー）だけを強調している。その結果、国民は「外国のこと」（例えば経済グローバル化）に関しては新しい「植民地主義」・「帝国主義」であるとの見方しかできない。従って、経済グローバル化について多くのインドネシア人は拒否する。例えば、ムスリムの観点から見ると「経済グローバル化」は「資本主義」の国々が資本という一つの道具を通して全世界の社会（ムスリムを含む）を崩壊するのが目的であるといっている<sup>5</sup>。

しかし、インドネシアの大統領はより広い考えをもち、彼によると経済グローバル化は国民の脅威ではない、逆に、インドネシアにとって新しいチャンスであると考えている。経済的・技術的に成功した国々は、彼らは彼によると国民がグローバル化に対応することができたからである。だから、インドネシアも経済グローバル化にうまく対応することができたならば、国民の生活水準は向上するのではないかといっている<sup>6</sup>。

2004年のカリキュラムでは、国民の資質を国際的に向上するために、様々な方策がとられている。しかし、多くの学校現場で今なおそのカリキュラムに基づいて実践的な学習活動が行われていない。本小論では生徒がグローバル化時代に適切に対応しうる活動を授業モデルとして開発した。グローバル化に対応しうる国際的な資質の向上のために、われわれがどのような授業開発することができるのか、そして、インドネシアの学校がどれだけ生徒の生きる力を育てられるのか、それがインドネシアの社会科及び歴史教育の挑戦である。

## 3 終りに

本小論で明らかにされたことを、研究成果としてまとめると次の通りである。

1、植民地時代の歴史教育の課題を踏まえ、独立後のインドネシア人は国民としてのアイデンティティを育てるために、国史を成立させたことを明らかにした。インドネシアは多民族、多文化、多宗教、多言語、多くの島からなる国家で、それぞれの民族が自らの言語、宗教、文化に誇りをもっているが、独立国として発展していくためにはインドネシア人を一つの国民としてまとめるアイデンティティを育てなければならない。このような国民意識の醸成と、新しいアイデンティティの形成にとって歴史教育は重要な役割を果たした。それが「国史」である。

「国史」は国民の誇りと愛国心を育てることを目指した。一般的にどの国も、国家建設の初期の歴史教育では過去を美化するとともに、昔からの集団としての国民の歴史を強調する。インドネシアの国史の叙述も例外ではない。小学校5年で扱われる最初の歴史学習の内容はヒンドゥー教・仏教及びイスラム教の王国であるが、そこでは近代以前のインドネシアにすでに王国が存在し、立派な文化を有していたことが強調される。つまり、インドネシアの若者たちにインドネシア人としての歴史的な誇りを育てることが意図されているのである。

2、独立後のインドネシア「国史」では、植民地時代の歴史教育と逆の観点が重視された。オランダに対して反乱する人々が植民地時代には悪いイメージで書かれたが、独立後の歴史教育では、この反乱を起こした人物が強調され英雄視されている。インドネシアの国史教育では「独立のイデオロギー（反植民地主義・反帝国主義）」に基づいて、植民地時代に関しては全て悪いイメージを植え付けることにより、インドネシア人のアイデンティティ形成を図ろうとしていた。このようなインドネシアの国史教育の問題点を明らかにした。

3、民主化と経済のグローバル化という現在のインドネシアが直面する社会の変化の中で、歴史教育の進むべき方向を考察した。民主化や経済のグローバル化に対応するには、個々の人間のコンピテンシーの向上が必要であり、学校にはそのためのカリキュラム編成が求められる。しかし、インドネシア人学校を訪問して授業観察した結果、学校現場では依然として暗記的な歴史学習により、ナショナリスティックなイデオロギーが注入されて

いることが明らかになった。新しい「歴史」カリキュラムに示された「過去の認識を通して現在と未来の社会を理解するため、生徒の批判的思考力を育てること」及び「歴史は日常生活の一部であると理解させること」が全く見られない。インドネシアの「歴史」カリキュラムは内容的・方法的には国際的なスタンダードに基づく能力論（コンピテンシー）であるが、このように現場の授業ではうまく実践されておらず、カリキュラムの意図がうまく伝わっていないことが明らかである。

そこで、新たな社会変化に対応しうる能力として「思考力（特に批判的思考力）」に着目し、批判的思考力を育成しうる歴史授業モデルを開発した。それは、細部についてはまだ完全なものとは言えないが、今後のインドネシアの歴史教育改革の方向性を示した。

〔注〕

- 
- <sup>1</sup> Ohmae, Kenichi, 『The End of the Nation State: The Rise of Regional Economies』 (New York: Free Press, 1995)。
  - <sup>2</sup> Kurikulum 2004, Standar Kompetensi Mata Pelajaran Pengetahuan Sosial Sekolah Menengah Pertama dan Madrasah Tsanawiyah (Jakarta: Departemen Pendidikan Nasional, 2003), p. 4,5.
  - <sup>3</sup> WW. Rostow は全ての社会の経済成長が五つの段階を分けられる。それは the traditional Society, the preconditions for take off, the take off, the drive to maturity, and the age of high consumption mass である。その論がマルクスの経済成長（Feudalism, Bourgeois Capitalism, Socialism, and Communism）論対しての反応である。
  - <sup>4</sup> 1900年に「インドネシア」のGDPは約US\$600であり、1930年に約US\$1000になっていた。See, J. Thomas Lindblad, “Colonial State and National Economy, C. 1900-1930” Draft Chapter, p. 2; Van der Eng, “Assessing Economic Growth and Standard of Living in Asia, 1870-1990”, in: A.J.H. Latham & H. Kawakatsu (eds.), The Evolving Structure of the East Asian Economic System Since 1700: A Comparative Analysis (Milan: Universita Bocconi, 1994), pp. 95-108.
  - <sup>5</sup> See: M. Ramdhan Adi, Globalisasi Skenario Mutakhir Kapitalisme (Bogor: AL-Azhar Press, 2005). See also, WALHI, “Tolak Upaya Menghidupkan Kembali WTO, Bangun Dunia Tanpa WTO.” [http://walhi.or.id/kampanye/globalisasi/070219\\_wto\\_cu/](http://walhi.or.id/kampanye/globalisasi/070219_wto_cu/)
  - <sup>6</sup> Presiden pada Reuni Akbar Lemhannas: Globalisasi Juga Menghadirkan Peluang. <http://www.presidensby.info/index.php/fokus/2007/04/17/1737.html>